

大阪実業教育協会要覧

(令和6年6月)

大阪実業教育協会

〒535-0001 大阪市旭区太子橋 3-1-32
大阪府立淀川工科高等学校内

電話・FAX (06) 6955-5657

URL : <https://osaka-jikkyou.com>

E-mail : info@osaka-jikkyou.com

歴代の会長

初代	阿部房次郎	(昭和10年～11年)
第二代	小倉正恆	(昭和11年～21年)
第三代	小畑源之助	(昭和22年～31年)
第四代	田中良雄	(昭和32年～38年)
第五代	日向方齊	(昭和39年～59年)
第六代	松下正治	(昭和60年～平成4年)
第七代	瀧澤三郎	(平成5年～11年)
第八代	川上哲郎	(平成12年～18年)
第九代	津村準二	(平成19年～26年)
第十代	岡野幸義	(平成27年～28年)
第十一代	坂元龍三	(平成29年～令和4年)
第十二代	稲田武彦	(令和5年～)

歴代の理事長

初代	小畑源之助	(昭和10年～21年)
第二代	田中良雄	(昭和22年～31年)
第三代	日向方齊	(昭和32年～38年)
第四代	松下正治	(昭和39年～45年)
第五代	小畑千秋	(昭和46年～平成4年)
第六代	藤井浩	(平成5年～16年)
第七代	勝永鎮夫	(平成17年～18年)
第八代	馬場良一	(平成19年～26年)
第九代	矢野邦男	(平成27年～27年)
第十代	種田祐士	(平成28年～28年)
第十一代	賀須井良有	(平成29年～令和3年)
第十二代	竹口文敏	(令和4年～4年)

※ 会則改正により令和5年度より理事長を廃止

1 要 覧

協会の設立趣旨・沿革・使命

大阪府内の実業高等学校は現在、商・工・農・家庭・福祉等を通じて 54 校、生徒数約 3 万人弱を擁し、その教育のあり方は直接関西産業界の盛衰に、ひいては日本国家の進運にも影響をもたらすのであります。

本会は昭和 9 年、我が国実業教育制度が布かれて 50 周年を機会に、実業教育の振興、とりわけ、中等実業学校の内容の充実改善を目的として、大阪府・市当局の大きな期待の下に、この道に深い理解ある小倉正恒、弘世助太郎、阿部房次郎、小畑源之助等、有力実業家が発起人となり、公私立中等実業学校長に呼びかけて昭和 10 年 11 月 1 日設立されたものであります。

もともと本会の狙いは、実業家・教育者及び教育行政当局の緊密な協力により、実業教育を実際化し、その職務に忠実な知・情・意のバランスのとれた真に役立つ人物の養成に資すところであり、徒らに論議に墮することなく是と信ずる所は直ちに実施するという行き方で着々事業を進めてまいりました。

特に、教育者の見聞を広めその資質の向上を図るために、本会々員が関係工場その他諸施設を開放して見学実習に供し、なお進んでは海外視察の機会を提供する等によって多大の効果を収めてきたのであります。

とりわけ、戦後国の復興と発展を願って、経済発展の基礎である産業教育の振興を図るため、関係者の献身的な努力の結果、産業教育振興法が制定されたのは注目すべきことであります。

事後、人的・物的条件が逐次改善・充実し、今日に至っております。

なお、産業教育の実践にあたっては、単に学校教育の狭い枠内でのみ考えることなく、広く社会特に産業界の要望を取り入れ、その協力の下に推進されるべきであると考えております。

本会はこのような趣旨により、設立以来実業家・教育者・教育行政当局のいわゆる三位が一体となって、長年産業教育に微力を尽くしてまいりましたが、更にその使命の重大さを自覚し、産業教育を通じて我が国の経済発展に貢献し得る有為な国民の育成に資するため、今後一層の精進を致したいと存じております。

また、平成 22 年度に会則の一部を改正し、これまで推薦入試など高大連携にご尽力賜っていただきました関係の大学に本協会の「大学会員」への参画をお願いいたしました。趣旨に賛同のうえ入会していただくことになった 11 大学には、今後さらに産業教育の一層の充実に向けて様々なご支援をいただくこととなりました。

当協会におきましては時代の変化・要請に応えられる組織であることが必要であり、令和 2 年 5 月、さらには令和 5 年 5 月に会則を改正しました。

2 事業の概要

昭和 10 年設立以来各種の事業を実施して実績をあげてきました。次に比較的近年におけるその事業の概要について略記します。

1 産業教育に関する視察・見学研究会の開催

主として学校教職員を対象に、海外ならびに府内および全国各地の会社・工場・研究機関等の視察見学を実施し、つねに進展やまな産業界の実情を知見できるよう務めています。

(1) 本協会研修派遣費による教員の派遣

ア 海外産業教育視察員の派遣（合計 127 名）（昭和 40 年度から実施）

年度	人数	派遣国	年度	人数	派遣国
昭和 40	7 名	欧、米、メキシコ	58	4 名	欧
42	2 名	欧、米	59	4 名	欧
43	1 名	米	60	4 名	欧
44	2 名	欧、米	61	4 名	欧
45	2 名	米	62	4 名	欧
46	2 名	欧	63	4 名	欧
47	4 名	豪、ニュージーランド	平成 1	4 名	欧
48	3 名	欧	2	4 名	欧
49	4 名	欧	3	4 名	欧
50	3 名	欧、米、ソ連	4	4 名	欧
51	5 名	欧	5	4 名	欧
52	5 名	欧	6	4 名	欧
53	4 名	欧	7	3 名	欧
54	6 名	中国	8	3 名	欧
55	4 名	欧	9	4 名	欧
56	4 名	欧	10	3 名	欧
57	4 名	欧	11	4 名	欧

※ 海外派遣研修事業は社会的な経済状況により、平成 12 年度より景気回復のめどがつくまで中止する。

イ 国内産業教育研修員の派遣（昭和 51 年度から実施）

年度	人数	派遣先	研修テーマ
平成 21	3 名	神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力横浜火力発電所、東京ガス環境エネルギー館、横浜開港 150 周年記念「開国博 Y150」 ・環境を重視した最新のものづくり技術や環境教育関連施設等を視察。この成果を校内はじめ関係高等学校に報告することにより、大阪府産業教育の一層の充実を図る。
22	3 名	神奈川県 東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市立サイエンスフロンティア高等学校、川崎市観光協会連合会、(株)JTB 能力開発 ・先進的な教育に取り組む学校を視察し、今後の学校経営に生かす。地域活性化の役割を担う観光とものづくり産業とのかかわりについて視察し、産業教育に役立てる。企業の人材育成について見聞を広め、生徒の進路指導に役立てる。
23	3 名	長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎大学、長崎工業高等学校、三菱重工業(株)長崎造船所 ・先進的な教育に取り組む学校を視察し、今後の学校経営に活かす。 ・造船とものづくり産業とのかかわりについて視察し、ものづくりを支える工学力教育の拠点形成の展開を学び、今後の産業教育に役立てる。 ・企業や大学の人材育成について見聞を広め、生徒の進路指導に役立てる。
24	3 名	岡山県	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県立岡山工業高等学校、岡山県立岡山東商業高等学校、岡山リサーチパーク、インキュベーションセンター ・就職・進学ともに力点を置き、特色ある先進的な教育に取り組む学校を視察し、今後の学校経営に役立たせる。 ・地域企業の活性化と新事業開拓にチャレンジする企業への支援を目的とする施設や支援方法等を視察し、府内産業教育の充実を図る。

25	3名	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県立小倉工業高等学校、TOTO 小倉第1工場、北九州エコタウン（リサイクル工場、風力発電）、響灘バイオトープ、太陽光発電、新日鐵住金八幡製鐵所、安川電機開発研究所 県内2番目に創立された伝統校、先進的な特色ある教育に取り組む学校を視察し、今後の学校経営に活かす。 北九州市は産業の発展のために地域と企業が連携し、ものづくりに取り組み環境問題やエネルギーの効率化にも力を入れている。このような施設や企業の視察で、大阪府の産業教育の一層の充実を図る。
26	3名	東京都 静岡県	<ul style="list-style-type: none"> 東京都立大田桜台高等学校、静岡県立掛川工業高等学校、富士通株式会社川崎工場 富士通テクノロジーホール、資生堂企業資料館 進学型専門高等学校でグローバル化するビジネス社会で活躍できるスペシャリストの育成を目指す学校を視察し、今後の学校経営に活かす。 学科改編を進め、特色ある工業高校として、50年の伝統を引き継ぎ社会の流れに対応できる産業教育を目指している。90%の加入率の部活動と「知的財産教育」の推進校として現在進めている。 情報機器を3つのゾーン（プレゼンテーション、今と未来、歴史）に分けられたところを見学し、ICT関係の理解と、今後の産業教育へ活かすことができた。 化粧品メーカーとして、商品の製造だけでなく、広告やパッケージデザインにも、若い芸術家を登用させて育てるという芸術分野への社会貢献が理解できた。
27	3名	福岡県 熊本県	<ul style="list-style-type: none"> 県立三池工業高校、大牟田市石炭産業科学館、三井化学㈱大牟田工場、万田坑 三池工業高校は、各学科が特色ある教育活動を展開し、進路面では多くの卒業生が県外の企業や大学に進み、企業訪問では石炭産業から石油化学への時代へと移り行く内容や、メガネレンズなど主要製品の説明、入社試験に関する心構え、企業と学校を結ぶ企業間連携のインターンシップ等を見聞きし、学校現場に生かせる有意義な研修視察であった。
28	3名	富山県	<ul style="list-style-type: none"> 朝日印刷株式会社、富山県立高岡工芸高等学校、富山県立高岡商業高等学校 朝日印刷株式会社は、1872（明治5）年に小澤活版所として創業し、1960年代前半には「くすりの富山」という立地環境を生かし、有力地場産業である配置家庭薬向け印刷包材の供給で独自の地位を築いた。現在、医薬品・化粧品パッケージ分野では、国内トップシェアを誇り、創業から140年を経た現在、さらなる発展を目指している。 富山県立高岡工芸高校は、明治27年富山県工芸学校として創設され、平成26年に120周年をむかえた工業・工芸の専門学科のみの伝統校である。学校付属の青井記念美術館は、全国的にも高校では極めて珍しい施設である。 富山県立高岡商業高校は、明治30年高岡市立高岡貿易商業高校として創立され、「商業教育」・「部活動」・「社会交流」で人づくりを教育目標としている学校である。模擬株式会社「りゅうりゅう」を運営。
29	3名	東京都	<ul style="list-style-type: none"> 東京都立農芸高等学校、東京都立六郷工科高等学校、㈱三津海製作所 東京都立農芸高等学校の特色ある取り組みや東京都立六郷工科高等学校の先進技術を導入した学習内容、他にない技術に取り組みされている三津海製作所などのものづくりに対する考え方など、今回の視察研修における成果を学校現場に還元し、今後、学校の進むべき方向性を考えるうえで参考にし、大阪における実業教育の充実に向け取り組んでいきたい。
30	3名	福島県 東京都	<ul style="list-style-type: none"> 東京都立蔵前工業高等学校、東京都立橘高等学校、東京都立科学技術高等学校、コドモエナジー株式会社川内第一工場、株式会社テクノネット、マット株式会社 「ものづくり人材育成プログラム特定分野推進校」、「産業科を設置した社会に貢献する人材育成を目指した学校」、「科学技術を学び、理系進学型専門学科を有する学校」の特色が理解できた。 会社見学では、半永久的に蓄光機能を有し、誘導装置として最適の素材ルナウェアの製造工場、コンピュータ活用のリアルタイムCGシステム陸上競技大会運営システム等の最新の技術を見学することができた。
令和元	3名	新潟県	<ul style="list-style-type: none"> 燕市産業史料館、第29回全国産業教育フェア新潟大会見学 燕市産業史料館は、燕市の金属加工産業発展の歴史を伝える史料館、江戸時代初期の和釘づくりをはじめ、ヤスリ、キセル、鋳起銅器の製造工程と作業場の復元展示 2019年に新設された工房館では、伝承された技巧文化が体験でき、燕市の「ものづくり」の歴史と高度な金属加工技術を知ることができる。 全国産業教育フェアは、産業教育全般にわたる学習成果発表の祭典であり、今後の大阪の産業教育の振興・活性化に役立てていきたい。

2	【中 止】		新型コロナ感染拡大防止の観点から中止となりました。
3	【中 止】		新型コロナ感染拡大防止の観点から中止となりました。
4	3名	神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県立神奈川工業高等学校、横浜市立横浜商業高等学校 ・神奈川工業高等学校は、「神工 STEAM 教育」を実践し理数基礎力を強化するための教育課程を編成。「かながわ P-TECH」を通じ県立産業短期大学校、企業（日本アイ・ピー・エム、横浜銀行、富士通総研、ソフトバンク）と連携し、IT 人材を育成。 ・横浜商業高等学校は、創立 140 年を迎える伝統校であるが、商業科にビジネスリーダー育成に特化した YBC クラスやスポーツマネジメント科、国際学科を編成し、ビジネス社会を理解し、問題解決力と国際的視野を持つ豊かな人間を育てている。進学・就職とも輝かしい実績をあげている。
5	3名	熊本県 福岡県	<p>先進的な取り組みを実践している九州の高校及び大学を視察し、特に外部機関との連携による工業教育システムを学び、大阪の産業教育の活性化に役立てていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県立八代工業高等学校では、文部科学省「マイスター・ハイスクール事業」を通じた、これからのデジタル社会で活躍できる人材育成について。 ・熊本県立熊本工業高等学校では、文部科学省「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業」とそれ以降の継続的取り組みについて。 ・福岡県立博多工業高等学校では、「Challenge 博工」を通じた進路指導について。 ・福岡工業大学では、大学側から見た高大連携について。

(2) 内地産業見学研修会

見学研修会・視察一覧（昭和 10 年設立以来実施）

	見学研修会		見学研修会
平成 20	第 18 回全国産業教育フェア大阪大会の開催のため中止	平成 28	ハードロック工業株式会社
21	大阪市立科学館	29	国土交通省 近畿運輸局 大阪運輸支局
22	関西電力南港発電所	30	株式会社エクセディ
23	住友電気工業株式会社 (大阪製作所)	令和 元	ダイハツ工業 池田工場 ヒューモビリティワールド
24	MOBIO (ものづくりビジネスセンター大阪)	2	コロナ禍のため中止
25	吉川化成株式会社	3	コロナ禍のため中止
26	ダイキン工業株式会社	4	ダイキン工業株式会社 堺製作所 臨海工場
27	江崎グリコ株式会社	5	大阪ガス株式会社 カーボンニュートラルリサーチハブ

2 講演会や講習会の開催

その道の権威者を招へいして、後援会や講習会を開催しています。

特に講習会については、会社会員の会社・工場を利用することが多い。

講演会等の実施の状況（昭和 10 年設立以来実施）

（略敬称）

平成 20	「人材力の飛躍的強化をめざして～社員教育の展開～」 ダイキン工業株式会社 人事本部 採用・育成グループ長 部長 山 田 智 彦
	「大阪の街文化で健全な社会を」 日本の観光カリスマ百選認定 天神橋筋三丁目商店街振興組合 理事長 土 居 年 樹
21	“「やりました夢の実現！まいど1号」 自社経営に活かす衛星開発” 株式会社 大日電子 代表取締役 東大阪宇宙開発協同組合 副理事長 杵 本 日出夫
	“高い「キャリア高校生」への期待～就職難時代に弱気は禁物～” NPO 法人 経済教育研究会 理事長 元 株式会社 日刊工業新聞社 編集局長 大 蔦 勝 威
22	「モノづくりからコトづくりへ」 中小企業の魅力 関西大学社会学部 教授 大 西 正 曹
	「日本経済の現状と企業が求めるこれからの人材」 ジャーナリスト 鬼 塚 眞 子
23	「経済活動の現状と関西の活性化について」 経済産業省 近畿経済産業局 地域経済部 次長 伊 藤 哲 郎
	「安全・安心な情報管理について」 KDDI 株式会社 KDDI ケータイ教室 講師 大久保 輝 夫
24	「キャリア教育と職業人の育成」 —国際比較の視点から— 関西福祉科学大学 教授 伊 藤 一 雄
	「実業高校生の社会人基礎力とコミュニケーション能力について」 株式会社ジュリアス 代表取締役 猪 原 雅 子
25	「OJT 教育におけるシステム技術者教育」 株式会社 創機システムズ 代表取締役 荻 本 健 二
	「物流とは」 —MHS の重要度・必要性— (MHS material handling system) 株式会社ダイフク 元代表取締役副社長 大 西 忠
26	「異分野への挑戦」 —超伝導材料から歯の絆創膏— 近畿大学 生物理工学部医用工学科 教授 本 津 茂 樹
	「今だから話せる大塚国際美術館創設裏ばなし」 —西洋名画を 10 倍楽しむ法— みやび芸術文化アカデミー主宰・徳島文理大学 講師 平 田 雅 男

27	<p>創立 80 周年記念事業「産業教育振興に関する記念講演会」 第 1 回「渋沢栄一と東洋紡」 東洋紡株式会社 相談役 津 村 準 二 (前大阪実業教育協会 会長)</p> <p>第 2 回「次世代バイオ固形エネルギー」ーバイオコークスの利用技術の先端的取り組みー 近畿大学 バイオコークス研究所 教授・所長 井 田 民 男</p>
28	<p>「阪神大震災からの企業再生」～人に必要とされる会社をつくる～ 万協製薬株式会社 代表取締役社長 松 浦 信 男</p> <p>「ソニー生命の社会貢献活動 ～ライフプランニング授業～」 ソニー生命保険株式会社広報部 担当課長 濱 崎 祐 一</p>
29	<p>「ロボット・AI 等と人間環境」 ヴイストン株式会社 代表取締役社長 大 和 信 夫</p> <p>「SNS 時代のプランニング」 株式会社スタジオ ノイエ 代表取締役 吉 田 順 年</p>
30	<p>「近大水研における養殖研究と養殖産業の将来」 近畿大学 水産研究所 教授・所長 升 間 主 計</p> <p>「危機管理とリーダーシップ ～ソーシャル・リスクマネジメントの展開～」 関西大学 社会安全学部 教授 亀 井 克 之</p>
令和 元	<p>「モノづくり企業を活性化する 4 つの秘訣」 株式会社エンジニア 代表取締役社長 高 崎 充 弘</p> <p>「新規学校卒業者（高校生）の就職支援等について」 大阪新卒応援ハローワーク 統括職業指導官 福 永 昌 邦</p>
2	<p>総会後の講演会は新型コロナ感染拡大防止の観点から中止となりました</p> <p>「Society5.0 時代の教育について」 大阪工業大学工学部 電子情報システム工学科 教授 小 寺 正 敏</p>
3	<p>総会後の講演会は新型コロナ感染拡大防止の観点から中止となりました</p> <p>「サステナブル社会実現のための東洋紡の取り組み」 東洋紡株式会社 常務執行役員（イノベーション部門の統括） 大 田 康 雄</p>
4	<p>「地球環境とエネルギー問題」 近畿大学理工学部 エネルギー物質学科 教授 渥 美 寿 雄</p> <p>「学校は地域の光～ Society5.0 を拓く人材育成と働きやすい職場づくり～」 山口大学 研究推進機構 知的財産センター 准教授 陳 内 秀 樹</p>
5	<p>「Society 5.0 for SDGs 実業教育の未来を考える」 東洋紡株式会社 相談役（大阪実業教育協会 第十一代会長） 坂 元 龍 三</p> <p>「2025 年大阪・関西万博 最新状況と参画について～共創活動を進めるにあたって～」 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会 広報・プロモーション局 地域・観光部 参事 池 淵 広 伸</p>

3 実技講習会実施の状況（昭和30年度から実施）

年 度	実技講習の内容	実 施 者	参加人数
平成23年度	デジタルオシロスコープの原理と測定方法	本協会、岩通計測（株） 近畿工業高等学校長協会	15名
平成24年度	デジタルオシロスコープの原理と測定方法	本協会、岩通計測（株） 近畿工業高等学校長協会	11名
平成25年度	デジタルオシロスコープの原理と測定方法	本協会、岩通計測（株） 近畿工業高等学校長協会	14名
平成26年度	デジタルオシロスコープの原理と測定方法	本協会、岩通計測（株） 近畿工業高等学校長協会	14名
平成27年度	デジタルオシロスコープの原理と測定方法	本協会、岩通計測（株） 近畿工業高等学校長協会	12名
平成28年度	デジタルオシロスコープの原理と測定方法	本協会、岩通計測（株） 近畿工業高等学校長協会	中止 会社の組織変更のため
平成29年度	デジタルオシロスコープの原理と測定方法 (会場：大阪府立今宮工科高等学校)	本協会、岩崎通信機（株） 近畿工業高等学校長協会	18名
平成30年度	空調機の基本と運転診断 (会場：ダイキン工業 大阪研修所)	本協会、ダイキン工業（株） 近畿工業高等学校長協会	14名
令和元年度	デジタルオシロスコープの原理と測定・実験 (会場：大阪府立今宮工科高等学校)	本協会、岩崎通信機（株） 近畿工業高等学校長協会	11名
令和2年度	【中 止】	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となりました。	
令和3年度	micro:bitによる計測・制御 (会場：大阪市立都島工業高等学校)	本協会	25名
令和4年度	「企業内教育の体験実習」 技能五輪全国大会の練習等見学 配電工事体験（会場：きんでん学園）	本協会、（株）きんでん	8名
令和5年度	AI（人工知能）を用いた画像認識 (会場：大阪国際工科専門職大学)	本協会	26名

4 研究会の座談会・懇談会並びにシンポジウムの開催

協会には、農業教育、工業教育、商業教育の3部会があり、各部会とも特に研究を要する問題のある場合には、関係者が相よって研究討論を重ね、また共通問題については3部会合同の会議を開く。また各種教育団体との共同主催による研究会の開催や助成も行う。

必要に応じて、座談会や懇談会並びにシンポジウムも開催する。

5 座談会・懇談会・研究会並びにシンポジウムの実施状況（昭和11年度から平成11年度まで実施）

年度	座談会・懇談会	研究会・シンポジウム
平成元	産業教育振興に関するシンポジウム 「高等学校における進路指導の課題」について 企業の人事担当者と学校長との「座談会」	
2	産業教育振興に関するシンポジウム 「情報化の進展と産業教育」 企業の人事担当者と学校長との「座談会」	
3	産業教育振興に関するシンポジウム 「国際化時代の人材育成」 企業の人事担当者と学校長との「座談会」	
4	産業教育振興に関するシンポジウム 「産業教育の課題と展望」 —高度産業社会に求められる人材—	
5	産業教育振興に関するシンポジウム 「産業構造・職業構造の変革と職業教育」 —社会の変化に主体的に対応できる技術者の育成—	
6	産業教育振興に関するシンポジウム 「技術の進展と高校技術教育の在り方」 —スペシャリストの育成を旨として—	
7	産業教育振興に関するシンポジウム 「高度産業社会における人材育成」 —高校職業教育における意識・役割と生涯教育について—	
8	産業教育振興に関するシンポジウム 「高度産業社会に対応した産業教育の在り方」 —求められる資質とその陶冶—	
9	産業教育振興に関するシンポジウム 「21世紀を展望した産業教育」 —産業教育の未来像—	
11	産業教育振興に関するシンポジウム 「環境とエネルギー」	

6 専門高等学校生徒の研究文・作文の募集、表彰

近時の技術革新により急速な進展を遂げつつある産業を支えるべき産業教育の健全な発展を期し、生徒の勉学意欲と実践力の向上及び産業教育に対する自覚の高揚に資する目的で実施。

(総会資料参照)

7 建議・陳情・答申等

他の機関にもはかつて、建議・陳情、ときには諮問に応じて答申も行なう。

- ア 専門高校における施設、設備基準の改訂について（文部科学大臣）
- イ 産業教育を中心とした後期中等教育の改善について（文部科学大臣、大阪府教育委員会）
- ウ 高等学校多様化の具体策と勤労青少年教育の改善について（文部科学省、大阪府）
- エ 産業教育振興予算対策（文部科学省、財務省、関係衆・参議院）
- オ 情報処理教育の推進、特に施設、設備の充実、その他の予算措置について（大阪府教委）
- カ 専門高校（農業・工業・商業・家庭・看護）卒業生の採用に関する陳情（大阪経済3団体）
- キ 高等学校新規卒業生の就職のための推せん及び選考開始の期日（大阪経済3団体・官庁）
- ク 大学入学者選抜における推薦入学制の採用・拡大について（近畿・国、公私立大学）
- ケ 「産業教育振興予算」に関する陳情（文部科学省、関係省庁、関係衆・参議院代表）
- コ 産業教育予算確保等産業教育振興に関する要望書（府内教育委員会・大阪府）
- サ 産業教育に関わる諮問等に対する意見具申や事業への協力
 - ・大阪府産業教育フェア
 - ・学校協議会

8 各種の助成と表彰

高等学校優良卒業生の表彰、教育研究団体の助成、専門高校生の優秀研究文・作文の表彰、学校教職員の視察見学会や講習会及び大阪府産業教育フェアに対する助成、あるいは、教職員の特別研究に対する助成も必要に応じて行っています。（総会資料参照）

9 全国産業教育振興連絡会議「大会」への参加

協議題 ア 産業教育振興中央会本年度事業計画について

- *産業教育関係予算確保運動
- *産業教育の改善振興に関する対策
- *専門高校教員研究活動に関する事業
- *専門高校生徒の研究活動奨励に関する事業
- *海外産業教育事情視察派遣
- *御下賜金記念事業 など

イ 各専門高等学校長協会関係

- *専門教育の現況報告
- *農業教育について
- *工業教育について
- *商業教育について

ウ 第32回全国産業教育フェア（青森大会）について

（総会資料参照）

10 教材映画の貸出しや斡旋

かつては、地方高校教員内地留学生の受入、同種事業に協力や後援、産業教育関係資料の印刷配布、もとめに応じて講師の斡旋、懸賞論文の募集等の事業も行なった。

3 会 則

(令和5年5月26日改正即日実施)

(名称)

第1条 本会は大坂実業教育協会と称する。

(設地場所)

第2条 本会の事務所は大坂市に置く。

(目的)

第3条 本会は実業家・教育行政当事者・教育者との協力により実業教育の改善振興を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 本会はその目的を達成するため下記の事業を行なう。

1. 実業家・教育行政当事者・教育者の連携協力を図るための諸般の会合を催すこと。
2. 産業界及び教育行政機関と実業教育関係者との連携協力に関すること。
3. 教員の研究活動の奨励及び研修に関すること。
4. 教員の実務講習・実務見学並に実業家の学校視察等に関すること。
5. 実業教育に関し、公私機関の諮問に応え又は意見の具申に関すること。
6. 実業教育を学ぶ生徒の学習の奨励及び調査研究等推進に関すること。
7. その他必要と認める事業を行うこと。

(組織)

第5条 本会は実業家・実業教育者及びその関係者で組織する。

(会費)

第6条 会費(年会費)は、毎年総会後に拠出するものとする。

1. 学校会費は、次に定める。

生徒数

- | | |
|---------------------|---------|
| (1) 400人未満 | 6,000円 |
| (2) 400人以上 650人未満 | 12,000円 |
| (3) 650人以上 900人未満 | 18,000円 |
| (4) 900人以上 1,150人未満 | 24,000円 |
| (5) 1,150人以上 | 30,000円 |
- (6) 総合高校は職業系の生徒数、定時制・通信制は生徒数の半数をもって換算する。
 2. 会社会費及び大学会費は1口30,000円以上とする。
 3. 個人(元実業高校校長・准校長)会費は1口10,000円以上とする。
 4. 校長・准校長会費は2,000円を拠出する。

(総会)

第7条 会員総会は原則として毎年5月に開き、諸般の報告をし、議案の承認を求める。但し、必要あるときは臨時に開催する。

(決議)

第8条 会員総会の議事は出席会員の過半数で決し、可否同数のときは議長が決する。

(役員)

第9条 本会は下記の役員を置き任期を2年とする。但し重任を妨げない。

1. 会 長 1 名
2. 理 事 若干名 (内1名を専務理事、及び常務理事若干名とする)
3. 監 事 若干名
4. 幹 事 若干名

(役員を選出)

第10条 理事、監事、幹事は会員総会において選挙し、会長、専務理事、常務理事は理事会において互選する。

(会長)

第11条 会長は本会を代表し、会員総会を招集し、その議長となる。

- 2 会長は理事会を招集し、その議長となる。
- 3 会長は合同役員・幹事会を招集し、理事会及び総会に付議する議案について協議する。その議長は幹事から互選する。

(理事)

第12条 理事は重要な会務を審議し、専務理事・常務理事は、一般会務を執行する。

(監事)

第13条 監事は会務を監査する。

- 2 監事は理事会に出席し、会計状況について意見を述べる。

(幹事)

第14条 幹事は会長の旨を承けて会務を処弁する。

(顧問・名誉会長・相談役)

第15条 本会に顧問・名誉会長・相談役を置くことができ、理事会の決議により会長がこれを推薦する。

(理事会)

第16条 理事会は全ての理事及び監事をもって構成する。

- 2 理事会は重要な会務及び役員人事について審議し、業務を監督する。
- 3 臨時理事会は会長が必要と認めた時、開催する。
- 4 理事会の決議は、理事の過半数が出席（止むを得ないときは、代理人による出席を認める）し、その過半数とする。
- 5 理事会の決議には、書面又は電磁的方法によって議決に出席可能とする。

(合同役員・幹事会)

- 第17条 合同役員・幹事会は、全ての幹事（役員第9条-4の幹事）、部会の会長、産業教育振興中央会学校代表、大阪産業教育振興協議会長により構成する。
- 2 合同役員・幹事会には、会長会社よりの代表、専務理事（事務局）、常務理事及び専務理事経験者が参加し、理事会との連携を図る。
 - 3 合同役員・幹事会は理事会に付議する議案について協議する。

(事務局)

- 第18条 本会に書記若干名を置き会長が任命又は嘱託する。必要に応じ事務局長を置くことができる。

(委員会)

- 第19条 会長は必要に応じ特に委員会を設けることができる。

(部会)

- 第20条 本会の事業を遂行するため下記の部会を設け、会長が部会長を委嘱する。
- 農業教育部会
 - 工業教育部会
 - 商業教育部会

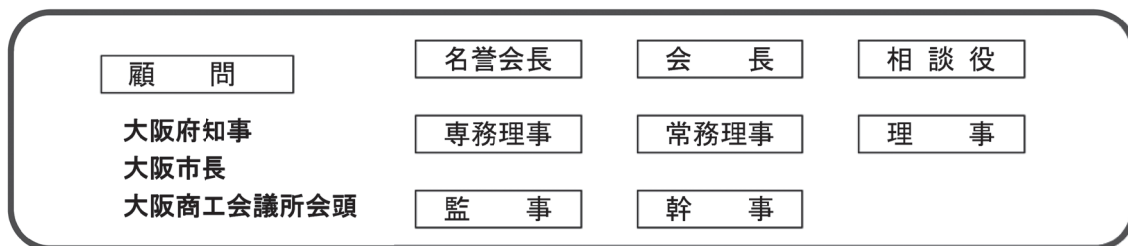
(会計年度)

- 第21条 会計年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

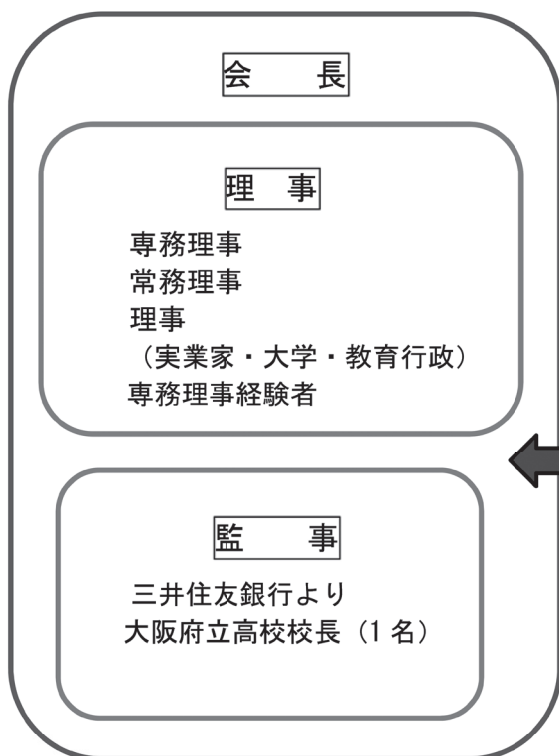
(会則の変更)

- 第22条 本会々則の改廃は会員総会の決議による。

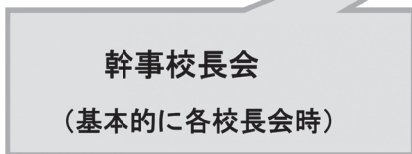
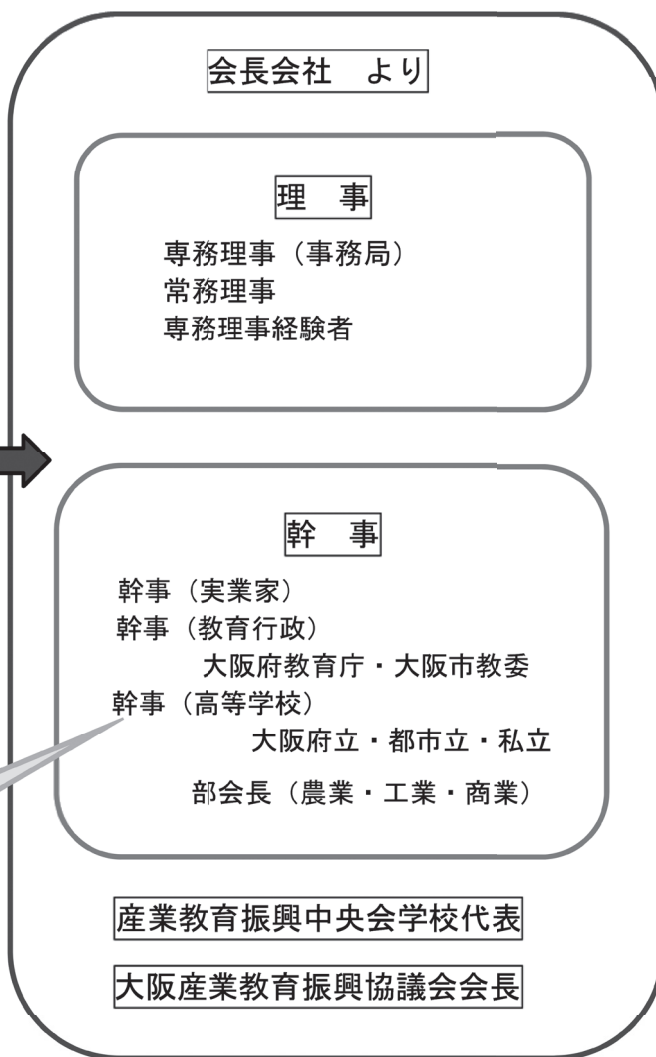
大阪実業教育協会関係 組織図（会議） （会則付帯資料）



理事会の構成



合同役員・幹事会の構成



会議の流れ
 合同役員・幹事会（5月上旬）⇒ 理事会（5月中旬）⇒ 総会（5月下旬）
 合同役員・幹事会（9月上旬）⇒ 理事役員へ稟議書にて説明（2～3月）

4 役員名簿

顧問

吉村洋文	大阪府知事
横山英幸	大阪市長
鳥井信吾	大阪商工会議所会頭

名誉会長

坂元龍三	東洋紡株式会社 相談役
------	-------------

会長

稲田武彦	東洋紡株式会社 取締役 常務執行役員
------	--------------------

専務理事

眞鍋政明	大阪実業教育協会
------	----------

常務理事

今井敏之	大阪ガス株式会社
中田将稔	住友電気工業株式会社
川田裕	学校法人常翔学園

理事

水野達朗	大阪府教育長
多田勝哉	大阪市教育長
鳥井信吾	サントリーホールディングス株式会社
岩田圭一	住友化学株式会社
永田昭仁	株式会社住友倉庫
金子健志	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社
佐治正規	ダイキン工業株式会社
小寺正憲	株式会社きんでん

大石利光	大阪電気通信大学
渥美寿雄	近畿大学
中野靖弘	前専務理事
長谷川耕三	元専務理事
東崎元宏	元専務理事
久野祐滋	元専務理事
西澤爽	元専務理事

監 事

中野剛志	株式会社三井住友銀行
角芳美	大阪府立工芸高等学校

幹 事

建元真治	大阪府教育庁
松岡豊明	同
大中真太郎	同
橋詰五百騎	同
島田治	大阪府教育庁私学課
伊藤義孝	同
瀧上健一	大阪府教育センター
乗京慎二	大阪府教育委員会事務局
甲斐哲夫	同
本庄一帆	同
近藤隆裕	同
神山卓也	大阪市総合教育センター
野村洋志	住友化学株式会社
山名博文	日本製鉄株式会社
藤崎光太郎	住友電気工業株式会社

久和人	大阪府立城東工科高等学校
井上泰治	大阪府立泉尾工業高等学校
奥田美菜子	大阪府立生野工業高等学校
雑賀範子	大阪府立第二工芸高等学校・工芸高等学校定時制
井上直人	大阪府立茨木工科高等学校定時制
松井敦	大阪府立堺工科高等学校定時制
永田夏穂	大阪府立住吉商業高等学校
菅原亮	大阪府立豊中高等学校能勢分校
大橋幸一	堺市立堺高等学校
草島葉子	興國高等学校
辻井安喜	星翔高等学校

部 会 長

農業部会

浦展諭	大阪府立農芸高等学校
-----	------------

工業部会

中井宏典	大阪府立布施工科高等学校
------	--------------

商業部会

金尾昭夫	大阪府立鶴見商業高等学校
------	--------------

5 会 員 名 簿 (アイウエオ順)

会 社 会 員

社 名	代表者名		所 在 地
アート引越センター株式会社	寺 田 政 登	574-0024	大東市泉町2丁目14番11号
岩崎通信機株式会社 西日本支店	西 川 暢	550-0005	西区西本町2丁目3番6号 山岡ビル1階
大阪ガス株式会社	今 井 敏 之	541-0046	中央区平野町4丁目1番2号
一般社団法人 大阪空調和衛生工業協会	北 村 広外志	541-0052	中央区安土町1丁目7番21号 新トヤマビル3階
一般社団法人大阪電業協会	前 田 幸 一	530-0047	北区西天満5丁目6番10号 富田町パークビル
関東物産株式会社	美 好 達 雄	550-0002	西区江戸堀1丁目26番20号
株式会社 きんでん	上 坂 隆 勇	531-0074	北区本庄東2丁目3番41号
株式会社 グルメ杵屋	椋 本 充 士	559-8561	住之江区北加賀屋3丁目4番7号
サントリーホールディングス株式会社	新 浪 剛 史	530-0004	北区堂島浜2丁目1番40号
実教出版株式会社	小 田 良 次	102-0076	東京都千代田区五番町5番地
住友化学株式会社	岩 田 圭 一	541-0041	中央区北浜4丁目5番33号
株式会社 住友倉庫	小 野 孝 則	530-0005	北区中之島3丁目2番18号 住友中之島ビル
住友電気工業株式会社	中 田 将 稔	541-0041	中央区北浜4丁目5番33号
ダイキン工業株式会社	佐 治 正 規	530-0001	大阪市北区梅田1丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス
東洋紡株式会社	稲 田 武 彦	530-0001	大阪市北区梅田1丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス
日本製鉄株式会社	矢ヶ部 昌 嗣	541-0041	中央区北浜4丁目5番33号
パナソニックホールディングス株式会社	楠 見 雄 規	571-0050	門真市大字門真1006
株式会社 三井住友銀行	福 留 朗 裕	541-0041	中央区北浜4丁目6番5号
ヴィストン株式会社	大 和 信 夫	555-0012	西淀川区御幣島2丁目15番28号

◎ お願い 人事異動などにより代表者名に変更が生じた場合にはご連絡をお願いいたします。

大 学 会 員

大 学 名	代表者名	所 在 地
大 阪 工 業 大 学	井 上 晋	535-8585 大阪市旭区大宮 5-16-1
大 阪 芸 術 大 学	塚 本 邦 彦	585-8555 南河内郡河南町東山 469
大 阪 産 業 大 学	小 川 和 彦	574-8530 大東市中垣内 3-1-1
大 阪 電 気 通 信 大 学	塩 田 邦 成	572-8530 寝屋川市初町 18-8
近 畿 大 学	細 井 美 彦	577-8502 東大阪市小若江 3-4-1
摂 南 大 学	久 保 康 之	572-8508 寝屋川市池田中町 17-8
大 阪 商 業 大 学	谷 岡 一 郎	577-8505 東大阪市御厨栄町 4-1-10
大 阪 経 済 法 科 大 学	中 井 英 雄	581-8511 八尾市楽音寺 6-10
帝 塚 山 学 院 大 学	西 川 隆 蔵	590-0113 堺市南区晴美台 4-2-2
関 西 大 学	前 田 裕	564-8680 吹田市山手町 3-3-35
大 阪 国 際 工 科 専 門 職 大 学	浅 田 稔	530-0001 大阪市北区梅田 3-3-1

学 校 会 員 (高等学校)

学 校 名	校長 (准校長)	所 在 地
咲 く や こ の 花	綾 野 宏 一	554-0012 此花区西九条 6-1-44
枚 岡 樟 風	林 田 健 祐	579-8036 東大阪市鷹殿町 18-1
貝 塚 川 端 裕 子	川 端 裕 子	597-0072 貝塚市畠中 1-1-1
東 住 吉 総 合 城	林 惠 史	547-0026 平野区喜連西 2-11-66
成 同 定 時 制	岡 田 奈 美	536-0021 城東区諏訪 3-11-41
和 泉 総 合 定 時 制	大 見 真 一	" "
中 央 芸 術 学 校	東 田 吉 史	594-0082 和泉市富秋町 1-14-4
園 芸 学 校	江 藤 富 央	540-0035 中央区釣鐘町 1-1-5
農 業 学 校	神 絵 里 香	563-0037 池田市八王寺 2-5-1
東 淀 工 業 学 校	浦 展 論	587-0051 堺市美原区北余部 595-1
淀 川 工 科 学 校	板 垣 秀 和	532-0031 淀川区加島 1-52-81
都 島 工 業 学 校	駒 井 知 一	535-0001 旭区太子橋 3-1-32
同 定 時 制 (都島第二工業)	大 西 忠 典	534-0015 都島区善源寺町 1-5-64
西 野 田 工 科 学 校	北 村 由 賀	" "
同 定 時 制	谷 通 弘	553-0007 福島区大開 2-17-62
泉 尾 工 業 学 校	高 橋 道 生	" "
生 野 工 業 学 校	井 上 泰 治	551-0031 大正区泉尾 5-16-7
今 宮 工 科 学 校	奥 田 美 菜 子	544-0025 生野区生野東 2-3-66
同 定 時 制	阿 部 政 之	557-0024 西成区出城 1-1-6
工 芸 学 校	西 尾 典 之	" "
同 定 時 制 (第二工芸)	角 芳 美	545-0004 阿倍野区文の里 1-7-2
茨 木 工 科 学 校	雑 賀 範 子	" "
同 定 時 制	藤 原 清 隆	567-0031 茨木市春日 5-6-41
城 東 工 科 学 校	井 上 直 人	" "
	久 和 人	578-0976 東大阪市西鴻池町 2-5-33

布藤	施井	工寺	工科	中松	井山	宏国	典林	577-0805	東大阪市宝持 3-7-5
堀	同定	時工	制科	山本	東	秀	行	583-0021	藤井寺市御舟町 10-1
堀	同定	時工	制科	山本	東	秀	行	"	"
佐	野	工	科	松	井	良	敦	590-0801	堺市堺区大仙中町 12-1
佐	同定	時工	制科	松	井	良	敦	"	"
港	南	造	形	山	崎	裕	彦	598-0012	泉佐野市高松東 1-3-50
淀	商	業	業	山	崎	裕	彦	"	"
鶴	見	商	業	高	井	一	男	559-0031	住之江区南港東 2-5-72
大阪	ビジネス	フロンティア	業	金	尾	昭	夫	555-0024	西淀川区野里 3-3-15
住	吉	商	業	堀	内	泉	穂	538-0054	鶴見区緑 2-10-9
豊	中	能	勢	永	田	夏	穂	543-0042	天王寺区烏ヶ辻 2-9-26
堀	市	立	校	菅	原	亮	亮	559-0013	住之江区御崎 7-12-55
岸	同定	時工	制	大	橋	幸	一	563-0122	豊能郡能勢町上田尻 580
岸	和田	市	立	山	下	浩	二	590-0025	堺市堺区向陵東町 1-10-1
東	同定	時工	制	大	西	敦	子	"	"
昇	大阪	市	立	大	西	敦	子	596-0045	岸和田市別所町 3-33-1
興	大	阪	市	大	西	敦	子	"	"
大	商	学	園	芦	田	じゅん	じゅん	579-8003	東大阪市日下町 7-9-11
向	陽	台	翔	竹	下	健	治	554-0011	此花区朝日 1-1-9
星	同定	時工	制	草	島	葉	子	543-0045	天王寺区寺田町 1-4-26
大阪	電	気	通	奥	野	正	巳	561-0846	豊中市利倉東 1-2-1
科学	技術	学	園	和	泉	秀	雄	567-0051	茨木市宿久庄 7-20-1
学	園	大阪	分	辻	井	安	喜	566-0022	摂津市三島 3-5-36
室	大	阪	分	麻	野	克	己	570-0039	守口市橋波西之町 1-5-18
				福	井	武	彦	550-0004	西区鞆本町 1-8-4